

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,680,344	2,853,346	3,656,278
経常利益 (百万円)	127,527	224,723	163,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	75,416	31,410	60,859
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	161,205	53,674	173,692
純資産額 (百万円)	1,580,329	1,601,868	1,588,601
総資産額 (百万円)	4,423,531	4,310,585	4,323,038
1株当り四半期(当期) 純利益 (円)	51.26	21.44	41.40
潜在株式調整後 1株当り四半期 (当期)純利益 (円)	51.23	21.43	41.37
自己資本比率 (%)	22.2	22.5	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,047	271,554	329,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204,954	68,925	277,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,621	82,127	2,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	231,002	360,460	243,055

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当り四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	28.69	18.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- ・平成27年6月、三菱化学(株)が、その保有する川崎化成工業(株)の株式を売却したことにより、同社は持分法適用関連会社ではなくなりました。（ケミカルズセグメント）
- ・平成27年7月、大陽日酸(株)が、TNSC(オーストラリア)社を新たに設立し連結子会社とするとともに、同社を通じて株式を取得したレネゲードガス社を連結子会社としました。また、TNSC(オーストラリア)社は当社の特定子会社になりました。（ケミカルズセグメント）
- ・平成27年12月、(株)生命科学インスティテュートの連結子会社であるクオリカプス(株)が、ジェニックス・インドゥストリア・ファルマセウチカ社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。（ヘルスケアセグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

(1) 事業提携、事業再編等に関する契約

- ・平成27年11月、三菱化学(株)の連結子会社である三菱化学フーズ(株)が、エーザイ(株)との間で、同社の完全子会社であるエーザイフード・ケミカル(株)の全株式を取得する旨の契約を締結しました。

(2) 外国との技術援助契約及び技術提携

技術導入関係

(田辺三菱製薬(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) アケビア社	日本を含むアジア（中国を除く）における慢性腎臓病に伴う経口貧血治療剤バダデュスタットの独占的開発・販売権の許諾	平成27年12月	平成27年12月から最終ロイヤルティー期間が満了する日まで	一時金、マイルストーン及びランニング・ロイヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績全般

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、中国経済の減速等があったものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、概ね良好な状況でありました。ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の影響等があるものの、ロイヤルティー収入の増加等もあり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間につきましては、大陽日酸(株)の業績を前期第3四半期から取り込んだこともあり、売上高は、前年同期に比べ1,730億円増の2兆8,533億円となりました。利益面では、営業利益は同1,040億円増の2,282億円、経常利益は同971億円増の2,247億円と、それぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の減損損失702億円を特別損失に計上したこと等により同440億円減の314億円となりました。

各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ14億円減少し870億円となり、営業損益は同21億円改善し1億円の損失となりました。

電子関連製品において、半導体向け精密洗浄等の需要が堅調に推移したことに加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加したものの、記録材料における光ディスク市場の縮小継続や、情報機材におけるOPCの販売数量の減少により、売上げは減少しました。営業損益は固定費削減の寄与もあり改善しました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ190億円増加し6,227億円となり、営業利益は同146億円増加し559億円となりました。

樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ及びタッチパネル向けフィルムの需要の伸長に弱さが見られたものの、エンジニアリングプラスチック関連製品やアルミ樹脂複合板の販売数量が増加しました。精密化学品は、コーティング材料等が堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維の需要は概ね堅調に推移し、アルミナ繊維の販売数量が増加しました。営業利益は製品の原料価格の下落も寄与し、大幅に増加しました。

ハ ヘルスケアセグメント

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ248億円増加し4,312億円となり、営業利益は同273億円増加し980億円となりました。

医薬品は、ジェネリック医薬品の影響拡大や、昨年3月末の血漿分画製剤の販売提携終了による売上げの減少があったものの、2型糖尿病治療剤「テネリア」等の重点品の販売数量が伸長したことに加え、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤルティ収入の増加並びに海外に導出した開発品の契約一時金等の収入もあり売上げは増加しました。診断検査・創薬支援は、診断検査事業における販売が増加し、製剤材料は、カプセルの販売が増加したものの、製剤機械の販売が減少しました。営業利益は、医薬品における上記一時金収入の寄与もあり、大幅に増加しました。

ニ ケミカルズセグメント

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ1,960億円増加し9,720億円となり、営業利益は同431億円増加し454億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料価格が下落する中、市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと等により営業利益は大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、需給バランスが軟調に推移する中、市況が低迷し、売上げは大幅に減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上げは減少しました。産業ガスは、前期第3四半期から新たに計上しております。

ホ ポリマーズセグメント

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ706億円減少し5,892億円となり、営業利益は同147億円増加し291億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、ポリオレフィンを中心に原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は前年同期に比べ50億円増加し1,509億円となり、営業利益は同12億円増加し43億円となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

（注）平成27年4月、当社子会社の組織再編に伴い、ケミカルズセグメントの一部事業をデザインド・マテリアルズセグメント及びポリマーズセグメントへ、また、その他部門の一部事業をデザインド・マテリアルズセグメントへそれぞれ変更しております。これに伴い、当該セグメント及びその他部門の前期との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益1,595億円及び減価償却費や減損損失の計上等により、2,715億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間(1,930億円の収入)と比較すると、法人税等の支払の増加や税金等調整前四半期純利益の減少もありましたが、減損損失及び減価償却費の増加並びに運転資金の減少等により、785億円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却収入等もありましたが、設備投資による支出及び子会社株式の取得等により、689億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(2,049億円の支出)と比較すると、子会社株式の取得による支出の減少や手元資金の運用における有価証券の償還による収入の増加及び投資有価証券の売却収入等により、1,360億円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、社債の発行による収入もありましたが、借入金の減少や配当金の支払い等により、821億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(516億円の収入)と比較すると、1,337億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は2,026億円の収入となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は3,604億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は967億円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社(インド)及び寧波三菱化学社(中国)のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、628億円を減損損失として計上いたしました。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」中の「注記事項(四半期連結損益計算書関係)」に記載の通りです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA(総資産税前利益率)、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、期末休日に伴う営業債権の増加がありましたが、固定資産の減損に伴う有形固定資産の減少等により、4兆3,105億円（前連結会計年度末比124億円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債が減少したことにより、2兆7,087億円（前連結会計年度末比257億円減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆5,680億円（前連結会計年度末比355億円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて当第3四半期連結会計期間末の在外連結子会社の円貨換算レートが円高になったことに伴い為替換算調整勘定等が減少している一方で、当第3四半期連結累計期間において314億円の親会社株主に帰属する四半期純利益及び516億円の非支配株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、1兆6,018億円（前連結会計年度末比132億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1%減少し、22.5%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		1,506,288		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,473,000 (相互保有株式) 普通株式 175,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,461,232,800	14,612,328	
単元未満株式	普通株式 3,407,207		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,612,328	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株及び相互保有株式67株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,200株(議決権362個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	41,473,000	-	41,473,000	2.75
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	1,600	-	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2 - 6 - 9	2,800	-	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	800	-	800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7 - 5	169,900	-	169,900	0.01
計		41,648,100	-	41,648,100	2.76

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,186	320,172
受取手形及び売掛金	3 759,850	3 790,690
有価証券	127,805	137,502
商品及び製品	374,684	347,990
仕掛品	40,000	50,510
原材料及び貯蔵品	180,821	186,391
その他	142,601	144,075
貸倒引当金	4,698	4,367
流動資産合計	1,857,249	1,972,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,744	343,332
機械装置及び運搬具（純額）	663,688	612,599
土地	308,995	306,542
その他（純額）	170,719	155,062
有形固定資産合計	1,498,146	1,417,535
無形固定資産		
のれん	243,797	251,171
その他	181,505	174,018
無形固定資産合計	425,302	425,189
投資その他の資産		
投資有価証券	355,743	312,307
その他	188,066	183,886
貸倒引当金	1,468	1,295
投資その他の資産合計	542,341	494,898
固定資産合計	2,465,789	2,337,622
資産合計	4,323,038	4,310,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 459,345	3 490,778
短期借入金	518,985	417,915
1年内返済予定の長期借入金	178,627	221,475
コマーシャル・ペーパー	26,000	25,000
1年内償還予定の社債	20,040	50,030
未払法人税等	36,224	35,890
賞与引当金	39,286	21,162
その他の引当金	9,830	11,987
その他	277,610	276,132
流動負債合計	1,565,947	1,550,369
固定負債		
社債	305,010	335,000
長期借入金	554,933	518,656
訴訟損失等引当金	6,467	5,776
その他の引当金	15,633	12,716
退職給付に係る負債	132,921	133,705
その他	153,526	152,495
固定負債合計	1,168,490	1,158,348
負債合計	2,734,437	2,708,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,535
利益剰余金	523,149	534,513
自己株式	16,236	16,239
株主資本合計	874,627	885,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,308	33,962
繰延ヘッジ損益	26	65
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	59,947	45,699
退職給付に係る調整累計額	4,455	4,301
その他の包括利益累計額合計	106,366	84,805
新株予約権	471	523
非支配株主持分	607,137	630,731
純資産合計	1,588,601	1,601,868
負債純資産合計	4,323,038	4,310,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,680,344	2,853,346
売上原価	2,086,786	2,077,168
売上総利益	593,558	776,178
販売費及び一般管理費		
販売費	104,366	117,208
一般管理費	364,925	430,671
販売費及び一般管理費合計	469,291	547,879
営業利益	124,267	228,299
営業外収益		
受取利息	2,260	2,421
受取配当金	7,230	5,317
持分法による投資利益	1,347	7,670
為替差益	10,311	-
その他	6,700	8,126
営業外収益合計	27,848	23,534
営業外費用		
支払利息	12,676	14,281
為替差損	-	2,695
その他	11,912	10,134
営業外費用合計	24,588	27,110
経常利益	127,527	224,723
特別利益		
投資有価証券売却益	2,592	21,500
固定資産売却益	12,830	2,945
段階取得に係る差益	34,144	1,861
その他	2,828	170
特別利益合計	52,394	26,476
特別損失		
減損損失	1 8,402	1 70,201
固定資産除売却損	1,910	2,196
固定資産整理損失引当金繰入額	3,376	-
その他	5,948	19,209
特別損失合計	19,636	91,606
税金等調整前四半期純利益	160,285	159,593
法人税、住民税及び事業税	41,440	69,422
法人税等調整額	10,637	7,130
法人税等合計	52,077	76,552
四半期純利益	108,208	83,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,792	51,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,416	31,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	108,208	83,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,170	7,759
繰延ヘッジ損益	877	177
為替換算調整勘定	36,883	17,910
退職給付に係る調整額	841	114
持分法適用会社に対する持分相当額	3,662	3,761
その他の包括利益合計	52,997	29,367
四半期包括利益	161,205	53,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,104	10,769
非支配株主に係る四半期包括利益	45,101	42,905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,285	159,593
減価償却費	107,750	131,439
のれん償却額	12,569	14,928
受取利息及び受取配当金	9,490	7,738
持分法による投資損益(は益)	1,347	7,670
為替差損益(は益)	3,578	1,109
支払利息	12,676	14,281
段階取得に係る差損益(は益)	34,144	1,861
売上債権の増減額(は増加)	70,195	28,092
たな卸資産の増減額(は増加)	2,317	8,001
仕入債務の増減額(は減少)	46,687	31,506
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,263	266
その他	12,042	29,287
小計	241,465	345,049
利息及び配当金の受取額	11,563	11,882
利息の支払額	11,804	13,532
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48,177	71,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,047	271,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,153	33,032
定期預金の払戻による収入	6,610	27,226
有価証券の取得による支出	75,300	89,500
有価証券の売却及び償還による収入	53,011	122,800
有形固定資産の取得による支出	105,948	119,931
有形固定資産の売却による収入	13,191	12,915
投資有価証券の取得による支出	3,241	1,166
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,962	45,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	70,329	29,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,467	-
関係会社出資金の払込による支出	18,377	-
貸付けによる支出	6,892	2,278
貸付金の回収による収入	275	3,417
その他	4,230	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,954	68,925

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	123,904	100,751
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	72,784	77,159
長期借入金の返済による支出	110,598	72,218
社債の発行による収入	54,735	59,707
社債の償還による支出	55,020	20
配当金の支払額	17,637	20,507
非支配株主への配当金の支払額	16,301	21,948
その他	246	2,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,621	82,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,732	3,404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,446	117,098
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 231,002	1 360,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより㈱Clioを、また、重要性が増したことにより従来持分法適用外の非連結子会社であった大陽日本酸素クラーク社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したことによりTNSC（オーストラリア）社を、また、新たに取得したことによりレネゲードガス社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに取得したことによりジェニックス・インドゥストリア・ファルマセウチカ社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の売却により関連会社でなくなった川崎化成工業㈱を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

1 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
中石化三菱化学 聚(メ)酸(ビ) (北京)社	14,781百万円	中石化三菱化学 聚(メ)酸(ビ) (北京)社	13,686百万円
ザ・サウジ・メタクリレーツ社		ザ・サウジ・メタクリレーツ社	8,141
ピーティーティー・エムシー シー・バイオケム社	3,605	ピーティーティー・エムシー シー・バイオケム社	3,618
三養ファインテクノロジー社		三養ファインテクノロジー社	2,921
従業員(住宅用)	1,738	従業員(住宅用)	1,609
SKC airgas, Inc.	1,171	SKC airgas, Inc.	921
その他	2,116	その他	1,315
合計	(22,915百万円) 23,411百万円	合計	(32,022百万円) 32,211百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
その他	155百万円	その他	189百万円
合計	(138百万円) 155百万円	合計	(174百万円) 189百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算14,031百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算11,762百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	5,628百万円
支払手形	百万円	7,937百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、8,402百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
正極材製造設備	三菱化学(株)水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置、 建物及び構築物等	1,739
医薬品製造設備等	田辺三菱製薬(株)及び 田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場 (茨城県神栖市)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	1,976
負極材製造設備	青島雅能都化成有限公司 (中国・山東省)	建設仮勘定等	1,742
医薬品事業の管理及び 販売業務	田辺三菱製薬(株) 平野町1号ビル (大阪市中央区)	土地、 建物及び構築物	1,215

減損損失の内訳

・正極材製造設備

1,739百万円(内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円)

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・医薬品製造設備等

1,976百万円(内、建物及び構築物1,030百万円、機械装置及び運搬具752百万円、その他194百万円)

鹿島工場については、売却することとなったため、田辺三菱製薬(株)及び田辺三菱製薬工場(株)の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・負極材製造設備

1,742百万円(内、建設仮勘定1,620百万円、その他122百万円)

中国の青島雅能都化成有限公司の負極材製造設備については、販売数量が伸長せず、当初計画を大きく下回っており、当面大幅な増加の可能性が低くなったことを受けて販売計画を見直した結果、将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

・平野町1号ビル

1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）

当第3四半期連結累計期間において、田辺三菱製薬㈱は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、70,201百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
トナー製造設備 製品倉庫及び共通建屋	三菱化学イメージング社 (アメリカ・バージニア州)	建物及び構築物、 機械装置等	1,920
テレフタル酸製造設備 (注1)	エムシーシー・ピーティーイー・ インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	42,414
テレフタル酸製造設備 (注2)	寧波三菱化学社 (中国・浙江省)	機械装置等	20,435
電解液製造設備	エムシー・イオニック・ ソリューションズ・ユーカー社 (イギリス・ストックトン・ オン・ティーズ市)	機械装置等	3,060
特殊合成樹脂製造設備	ルーサイト・ インターナショナル・インク社 (アメリカ・ウエストバージニア州)	機械装置等	1,145

減損損失の内訳

・トナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋

1,920百万円（内、建物及び構築物1,668百万円、機械装置232百万円、その他20百万円）

米国の三菱化学イメージング社のトナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下したことから当該プラントの操業停止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定しております。

・テレフタル酸製造設備(注1 インド)

42,414百万円（内、機械装置36,297百万円、その他6,117百万円）

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・テレフタル酸製造設備(注2 中国)

20,435百万円（内、機械装置18,652百万円、その他1,783百万円）

中国の寧波三菱化学社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

・電解液製造設備

3,060百万円（内、機械装置2,788百万円、その他272百万円）

イギリスのエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社の電解液製造設備については、販売数量が伸長せず、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業休止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・特殊合成樹脂製造設備

1,145百万円（内、機械装置1,102百万円、建物及び構築物43百万円）

米国のルーサイト・インターナショナル・インク社の特殊合成樹脂製造設備については、将来の工場閉鎖の意思決定に伴い投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	201,050百万円	320,172百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	7,048	35,712
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	37,000	76,000
現金及び現金同等物	231,002百万円	360,460百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	10,253	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,435	603,728	406,359	776,031	659,896	2,534,449	145,895	2,680,344		2,680,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,946	22,712	1,294	121,516	61,635	211,103	87,598	298,701	298,701	
計	92,381	626,440	407,653	897,547	721,531	2,745,552	233,493	2,979,045	298,701	2,680,344
セグメント利益又は損失()	2,324	41,290	70,746	2,256	14,310	126,278	3,026	129,304	5,037	124,267

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 5,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,596百万円及びセグメント間消去取引559百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルスケアセグメントにおいて、売却することとなった資産及び遊休資産となる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,191百万円であります。

また、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産及び将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,481百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	87,020	622,769	431,244	972,086	589,292	2,702,411	150,935	2,853,346		2,853,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,093	24,792	1,516	94,332	51,790	175,523	92,745	268,268	268,268	
計	90,113	647,561	432,760	1,066,418	641,082	2,877,934	243,680	3,121,614	268,268	2,853,346
セグメント利益又は損失()	162	55,917	98,066	45,419	29,104	228,344	4,323	232,667	4,368	228,299

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,010百万円及びセグメント間消去取引642百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社の一部の事業及び連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社1社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社3社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

デザインド・マテリアルズセグメントにおいては、プラント操業休止の決定を行ったことに伴い、投資の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,060百万円であります。

ケミカルズセグメントにおいては、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことに伴い、投資の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては62,849百万円であります。

ポリマーズセグメントにおいては、将来の工場閉鎖の決定を行ったことに伴い、投資の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,145百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円 26銭	21円 44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	75,416	31,410
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	75,416	31,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,471,227	1,464,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円 23銭	21円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	843	874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第11期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	10,253百万円
1株当りの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。